



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日野 貞実

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻野 晃嗣

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	348,599	△0.2	23,908	14.2	23,945	21.0	11,820	△0.4
2025年3月期	349,353	1.5	20,930	△1.1	19,788	△11.4	11,864	△13.7

(注) 包括利益 2026年3月期 24,089百万円(203.3%) 2025年3月期 7,941百万円(△77.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	240.19	203.28	11.0	7.0	6.9
2025年3月期	251.86	216.46	12.0	5.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 799百万円 2025年3月期 535百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	348,669	133,467	34.4	2,371.47
2025年3月期	333,534	110,886	28.7	1,901.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 119,828百万円 2025年3月期 95,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,610	△11,682	△17,292	100,627
2025年3月期	38,023	△6,881	△33,924	97,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	447	4.0	0.5
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,149	10.4	1.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		12.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	△1.4	8,000	△19.5	8,000	△22.2	5,000	△23.3	100.27
通期	340,000	△2.5	19,000	△20.5	18,500	△22.7	11,500	△2.7	233.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	46,154,016株	2025年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2026年3月期	170,400株	2025年3月期	826,406株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	45,964,585株	2025年3月期	44,755,599株

(注) 2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社タツミを完全子会社とする株式交換を行い、新株572,207株の発行及び自己株式579,553株を割当交付しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	166,343	0.5	6,136	△20.1	10,937	△34.8	10,047	△34.9
2025年3月期	165,457	4.2	7,677	46.8	16,771	35.6	15,435	20.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	201.63		172.80					
2025年3月期	331.65		281.61					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	233,385	63,022	27.0	1,136.11
2025年3月期	226,839	52,875	23.3	944.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,022百万円 2025年3月期 52,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月22日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
D種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	2,959,726.03	2,959,726.03
2026年3月期	—	0.00	—	3,900,000.00	3,900,000.00
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	3,900,000.00	3,900,000.00

(注) 上記のD種類株式の発行数は200株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税政策を背景とした通商環境の変化や地政学リスクの高まりにより、グローバルサプライチェーンの見直しが進むなど不透明感が広がりましたが、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。国内においても、当社グループが関連する自動車業界では、米国の関税政策によるコスト増加やサプライチェーンの混乱が見られたほか、半導体供給を巡る不安の再燃などにより、一部で生産調整を余儀なくされる局面がありました。

自動車業界におきましては、2025年のグローバル四輪車販売が暦年で9,172万台（前年比3.5%増）となり、9,000万台の大台を回復いたしました。米国は暦年で1,649万台（前年比3.2%増）と、3年連続で前年を上回りました。経済の底堅さに加え、新政権による関税政策を見越した駆け込み需要が年度を通じて市場を牽引しました。欧州は暦年で1,327万台（前年比2.4%増）と、3年連続で前年を上回りました。中国は政府による買い替え補助促進政策継続により、暦年で3,441万台（前年比9.5%増）と、5年連続で前年を上回り、過去最高を更新しました。日本においては、2025年度は453万台（前年比0.9%減）と、4年ぶりに前年度を下回りました。登録車は284万台（前年比3.5%減）と、車両刷新のモデル末期にあたったことなどから4年ぶりに減少しました。軽自動車は168万台（前年比3.8%増）と、認証不正問題に伴う出荷停止からの供給回復により、2年連続で増加しました。

グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドは、地方・農村部での需要回復や継続的なインフラ投資などを背景に、暦年で2,096万台（前年比7.3%増）となり、5年連続で前年を上回りました。世界で二位の市場規模を持つインドネシアは、政府の経済対策等による国内需要の下支えもあり、暦年で641万台（前年比1.3%増）となり、こちらも5年連続で前年を上回りました。

日本は、軽二輪車の販売好調などにより、2025年度で33万台（前年比5.6%増）と3年ぶりに前年度を上回りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中期経営計画（2023年度-2027年度）の3年目となり、「成長ポートフォリオへのリソースシフト」のフェイズに突入し、重点施策である「モビリティ進化への対応」「経営基盤の強化」「財務体質の健全化」を計画達成に向け引き続き推進しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、中国エリアでの四輪事業の不振は継続しているものの、アジアエリア及び南米での二輪事業、情報サービス事業が好調に推移したため、連結売上高は3,485億99百万円（前期比0.2%減）、連結営業利益は239億8百万円（前期比14.2%増）、連結経常利益は239億45百万円（前期比21.0%増）となりました。また、経費をはじめとしたコストセービングの成果はあったものの、中国エリアの子会社2社において減損損失53億77百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は177億6百万円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億20百万円（前期比0.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は3,205億65百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は200億81百万円（前期比10.6%増）となりました。

情報サービス事業は、地方自治体システム標準化対応、学校向け、エネルギー事業者向けの大型案件に加え、Windows11への更新需要やDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたお客さまの情報化投資は引き続き堅調に推移するなど、すべての製品・サービス分野が堅調に推移し、売上高は257億35百万円（前期比14.4%増）となり、セグメント利益は29億96百万円（前期比38.3%増）となりました。

その他事業は、主に電気工事事業にて前期の大型物件売上の反動減により、売上高は66億63百万円（前期比13.0%減）となりましたが、セグメント利益は8億5百万円（前期比37.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,486億69百万円（前連結会計年度は3,335億34百万円）となり、151億35百万円増加しました。流動資産は2,276億25百万円となり169億77百万円増加し、固定資産は1,210億43百万円となり18億42百万円減少しました。

流動資産の増加は、現金及び預金が56億10百万円、原材料及び貯蔵品が54億71百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産の減少は、機械装置及び運搬具が57億70百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,152億2百万円（前連結会計年度は2,226億48百万円）となり、74億45百万円減少しました。流動負債は1,310億46百万円となり212億34百万円減少し、固定負債は841億55百万円となり137億88百万円増加しました。

流動負債の減少は短期借入金が256億20百万円減少したことによるもので、固定負債の増加は長期借入金が127億56百万円増加したことによるものであり、これらは、短期借入金の返済及び長期借入金への借り換え（シンジケートローンの組成による）が主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、1,334億67百万円（前連結会計年度は1,108億86百万円）となり、225億80百万円増加しました。これは利益剰余金が107億80百万円、為替換算調整勘定が81億86百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億85百万円増加し、当連結会計年度末には1,006億27百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、169億27百万円のプラス（前期は311億41百万円のプラス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、286億10百万円（前期比24.8%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益177億6百万円及び減価償却費134億62百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、116億82百万円（前期は68億81百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が114億5百万円あったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、172億92百万円（前期は339億24百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出135億49百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、連結売上3,400億円（前期比2.5%減）、連結営業利益190億円（前期比20.5%減）、連結経常利益185億円（前期比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けております。

配当につきましては、財務体質の健全性、将来の成長投資に必要な内部留保、ならびに各事業年度の業績動向や事業環境等を総合的に勘案したうえで決定することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効活用し、将来の成長につなげることで、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当社は、こうした基本的な考え方のもと、2027年3月期以降においては、利益成長に応じて段階的な株主還元の拡充を図り、2031年3月期までに連結配当性向30%水準の達成を目指すとともに、配当水準の安定化を図る観点から、各事業年度において1株当たり年間配当金25円以上を目安とする配当方針としております。

つきましては、当事業年度の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株当たり25円といたします。

なお、D種種類株式に対しましては、当社定款に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、現時点では、上記の株主還元方針を踏まえ、1株当たり年間配当金30円程度を見込んでおりますが、最終的な配当額につきましては、今後の業績動向や財務状況等を踏まえ、適切に判断してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,912	103,523
受取手形	142	153
売掛金	45,623	50,088
契約資産	1,271	861
電子記録債権	1,503	991
商品及び製品	9,681	10,462
仕掛品	4,641	4,931
原材料及び貯蔵品	36,229	41,701
その他	13,767	14,959
貸倒引当金	△125	△48
流動資産合計	210,648	227,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,298	84,359
減価償却累計額	△54,649	△55,851
建物及び構築物（純額）	31,648	28,508
機械装置及び運搬具	180,437	173,712
減価償却累計額	△150,985	△150,031
機械装置及び運搬具（純額）	29,451	23,681
工具、器具及び備品	56,795	55,595
減価償却累計額	△52,055	△51,128
工具、器具及び備品（純額）	4,740	4,467
土地	7,477	7,572
リース資産	8,382	8,533
減価償却累計額	△4,185	△4,754
リース資産（純額）	4,196	3,778
建設仮勘定	6,365	9,327
有形固定資産合計	83,881	77,335
無形固定資産		
ソフトウェア	722	1,078
ソフトウェア仮勘定	74	22
その他	2,317	1,572
無形固定資産合計	3,114	2,673
投資その他の資産		
投資有価証券	16,201	16,164
長期貸付金	2,529	2,502
繰延税金資産	1,324	1,171
長期前払費用	1,039	1,020
退職給付に係る資産	13,779	19,198
その他	1,016	977
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,890	41,034
固定資産合計	122,886	121,043
資産合計	333,534	348,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,634	23,555
電子記録債務	3,064	2,704
短期借入金	98,668	73,048
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	2,740	2,373
未払金	11,416	11,087
未払費用	2,446	2,577
未払法人税等	2,309	2,925
契約負債	309	134
引当金		
賞与引当金	4,834	4,799
役員賞与引当金	26	30
製品保証引当金	1,240	1,822
受注損失引当金	217	28
事業構造改善引当金	538	466
引当金計	6,856	7,147
その他	3,835	4,493
流動負債合計	152,281	131,046
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	51,882	64,639
リース債務	6,025	5,299
繰延税金負債	6,916	9,475
退職給付に係る負債	3,501	3,735
資産除去債務	369	373
その他	671	632
固定負債合計	70,366	84,155
負債合計	222,648	215,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,129	15,003
利益剰余金	56,237	67,017
自己株式	△604	△124
株主資本合計	74,762	86,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,671
為替換算調整勘定	20,243	28,429
退職給付に係る調整累計額	△1,760	1,830
その他の包括利益累計額合計	20,935	32,931
非支配株主持分	15,188	13,638
純資産合計	110,886	133,467
負債純資産合計	333,534	348,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	349,353	348,599
売上原価	295,067	291,617
売上総利益	54,286	56,981
販売費及び一般管理費	33,355	33,072
営業利益	20,930	23,908
営業外収益		
受取利息	1,954	1,846
受取配当金	550	532
持分法による投資利益	535	799
為替差益	—	166
賃貸料	68	67
その他	1,692	1,365
営業外収益合計	4,801	4,777
営業外費用		
支払利息	2,363	2,762
株式交付費	215	—
為替差損	1,224	—
支払手数料	586	396
賃貸料原価	132	108
外国源泉税	501	439
その他	919	1,034
営業外費用合計	5,944	4,740
経常利益	19,788	23,945
特別利益		
固定資産売却益	110	118
投資有価証券売却益	13	580
子会社株式売却益	419	—
償却債権取立益	225	—
和解金等引当金戻入額	300	—
その他	146	54
特別利益合計	1,216	754
特別損失		
固定資産売却損	91	8
減損損失	1,607	5,681
固定資産除却損	190	182
事業構造改善費用	650	531
事業構造改善引当金繰入額	275	333
その他	98	256
特別損失合計	2,913	6,993
税金等調整前当期純利益	18,091	17,706
法人税、住民税及び事業税	4,173	5,848
法人税等調整額	296	702
法人税等合計	4,469	6,551
当期純利益	13,621	11,155
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,757	△664
親会社株主に帰属する当期純利益	11,864	11,820

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,621	11,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,830	271
為替換算調整勘定	△3,652	8,537
退職給付に係る調整額	△591	3,894
持分法適用会社に対する持分相当額	394	230
その他の包括利益合計	△5,679	12,934
包括利益	7,941	24,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,569	23,816
非支配株主に係る包括利益	1,372	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,770	45,241	△603	75,407
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
減資	△5,000	5,000			—
剰余金の配当			△868		△868
親会社株主に帰属する当期純利益			11,864		11,864
自己株式の取得				△20,096	△20,096
自己株式の消却		△20,096		20,096	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,544			△1,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,640	10,995	△0	△645
当期末残高	5,000	14,129	56,237	△604	74,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,296	23,157	△1,223	26,230	20,943	122,581
当期変動額						
新株の発行						10,000
減資						—
剰余金の配当						△868
親会社株主に帰属する当期純利益						11,864
自己株式の取得						△20,096
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,843	△2,913	△537	△5,294	△5,755	△11,050
当期変動額合計	△1,843	△2,913	△537	△5,294	△5,755	△11,695
当期末残高	2,452	20,243	△1,760	20,935	15,188	110,886

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,129	56,237	△604	74,762
当期変動額					
新株の発行		469			469
剰余金の配当			△1,039		△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益			11,820		11,820
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		57		479	537
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		347			347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	874	10,780	479	12,134
当期末残高	5,000	15,003	67,017	△124	86,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,452	20,243	△1,760	20,935	15,188	110,886
当期変動額						
新株の発行						469
剰余金の配当						△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益						11,820
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						537
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	8,186	3,591	11,996	△1,549	10,446
当期変動額合計	218	8,186	3,591	11,996	△1,549	22,580
当期末残高	2,671	28,429	1,830	32,931	13,638	133,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,091	17,706
減価償却費	15,489	13,462
減損損失	1,607	5,681
固定資産除却損	190	182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△580
持分法による投資損益 (△は益)	△535	△799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	261	566
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△452	△72
受取利息及び受取配当金	△2,504	△2,379
支払利息	2,363	2,762
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	1,428	△480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,684	△3,411
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△393	△1,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,259	2,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,745	35
未払金の増減額 (△は減少)	△3,145	△861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	390
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,674	1,010
小計	43,127	33,962
利息及び配当金の受取額	2,682	2,691
利息の支払額	△2,386	△2,746
法人税等の支払額	△5,400	△5,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,023	28,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701	△2,293
定期預金の払戻による収入	662	223
有形固定資産の取得による支出	△8,785	△11,405
有形固定資産の売却による収入	700	588
無形固定資産の取得による支出	△69	△239
投資有価証券の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の売却による収入	25	859
貸付けによる支出	△1,394	△1,261
貸付金の回収による収入	1,521	1,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,168	203
その他	14	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,881	△11,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,704	△53
長期借入れによる収入	52,642	36,638
長期借入金の返済による支出	△44,831	△50,134
社債の償還による支出	△15	—
株式の発行による収入	9,784	—
自己株式の取得による支出	△20,096	△0
配当金の支払額	△868	△1,039
非支配株主への配当金の支払額	△2,971	△526
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,699	—
リース債務の返済による支出	△2,512	△2,486
セール・アンド・リースバックによる収入	1,346	314
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,924	△17,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,565	3,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,348	3,485
現金及び現金同等物の期首残高	101,490	97,142
現金及び現金同等物の期末残高	97,142	100,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 39社
- ・非連結子会社 2社

当連結会計年度において、株式会社東葉電機製作所は株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 4社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,646百万円は、「受取手形」142百万円、「電子記録債権」1,503百万円として組み替えております。また、前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた23,698百万円は、「支払手形及び買掛金」20,634百万円、「電子記録債務」3,064百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(株式交換による子会社株式の取得)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社タツミを完全子会社とする株式交換を実施し、新株572,207株の発行及び自己株式579,553株を割当交付いたしました。この結果、資本剰余金が868百万円増加、自己株式が423百万円減少いたしました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、電気工事業、土木建設業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	322,844	20,347	6,161	349,353	—	349,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	2,139	1,498	4,137	△4,137	—
計	323,344	22,486	7,660	353,491	△4,137	349,353
セグメント利益	18,160	2,165	587	20,913	16	20,930
セグメント資産	304,769	24,749	10,846	340,365	△6,830	333,534
セグメント負債	208,882	11,091	7,761	227,735	△5,087	222,648
その他の項目						
減価償却費	14,048	1,314	126	15,489	—	15,489
持分法適用会社への投資額	4,031	—	—	4,031	—	4,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,299	498	72	8,870	△7	8,863

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,137百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△6,830百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△5,087百万円は、セグメント間債務消去です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	320,081	23,286	5,231	348,599	—	348,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	2,449	1,432	4,365	△4,365	—
計	320,565	25,735	6,663	352,964	△4,365	348,599
セグメント利益	20,081	2,996	805	23,882	25	23,908
セグメント資産	318,256	27,910	6,507	352,674	△4,004	348,669
セグメント負債	202,869	11,522	3,073	217,465	△2,262	215,202
その他の項目						
減価償却費	12,098	1,237	126	13,462	—	13,462
持分法適用会社への投資額	3,817	—	—	3,817	—	3,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,459	1,048	53	12,561	△5	12,556

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△4,365百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (2) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (3) セグメント資産の調整額△4,004百万円は、セグメント間債権消去です。
 - (4) セグメント負債の調整額△2,262百万円は、セグメント間債務消去です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	87,618	20,347	6,161	114,127
米州	90,203	—	—	90,203
欧州	23,323	—	—	23,323
アジア	87,149	—	—	87,149
中国	34,549	—	—	34,549
顧客との契約から生じる収益	322,844	20,347	6,161	349,353
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	322,844	20,347	6,161	349,353

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	90,771	23,286	5,231	119,289
米州	90,413	—	—	90,413
欧州	24,563	—	—	24,563
アジア	86,171	—	—	86,171
中国	28,162	—	—	28,162
顧客との契約から生じる収益	320,081	23,286	5,231	348,599
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	320,081	23,286	5,231	348,599

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,901.58	2,371.47
1株当たり当期純利益(円)	251.86	240.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	216.46	203.28

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,864	11,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	591	780
(うち優先配当額(百万円))	(591)	(780)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,272	11,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,755	45,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	591	780
(うち優先配当額(百万円))	(591)	(780)
普通株式増加数(千株)	10,054	12,183
(うち種類株式(千株))	(10,054)	(12,183)

(重要な後発事象)

当社は、会社法第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に代わる2026年5月14日付の書面決議により、中部電力株式会社（以下「中部電力」といいます。）と共同して、株式会社両毛システムズ（以下「両毛システムズ」といいます。）の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定し、2026年5月15日に本公開買付けを開始いたしました。本公開買付けを通じて両毛システムズの株式の非公開化（上場廃止）を企図しており、非公開化完了後の両毛システムズにおける議決権比率は当社が80%、中部電力が20%となる予定です。

なお、詳細につきましては、2026年5月14日に公表いたしました「株式会社両毛システムズ株式（証券コード：9691）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 監査等委員である新任取締役候補
取締役 市川 祐輔 (現 執行役員)

- ・ 退任予定の監査等委員である取締役
取締役 今井 秀夫

③異動予定日

2026年6月25日

以 上